

はじめに

1 この計画について

(1) 計画の趣旨・位置付け

大空町は、女満別町と東藻琴村の合併により平成18年3月31日に誕生し、新たな町の目標を「大空町総合計画」に定め、新町のまちづくりをスタートさせました。

この総合計画は、両町村の優れた特性を引き継ぎ、目標と施策を明確にした上で、大空町の「めざすべきまちづくりの指針」として策定されました。

その間、日本では、総人口の増加がピークを迎え経済が成熟期に入ったことから、持続可能な社会への変革が行われ、地方自治においても住民の主体的な参加と協働の仕組みづくりが求められるようになりました。

大空町は、『大空町自治基本条例』を制定し、自治の主体が町民であるとした上で、「大空町総合計画」を町の最上位計画に位置付け、まちづくりの規範としたところです。

こうした趣旨のもと、現計画は平成27年度で終了することから、将来の大空町のめざす姿と道筋を明らかにするために「第2次大空町総合計画」を策定することにしました。

(2) 計画の構成・期間

大空町総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造で構成されています。

■基本構想

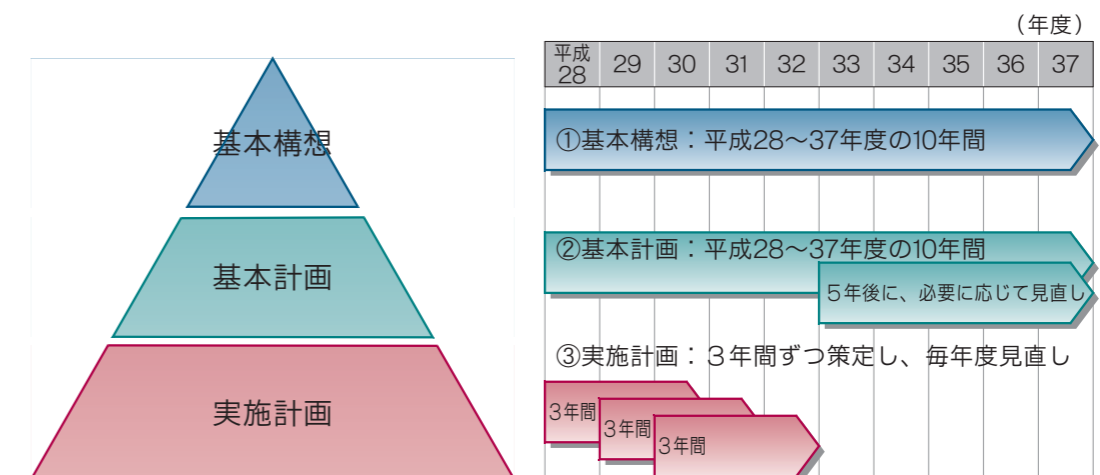
- 大空町がめざす将来像を設定し、実現するための大きな方向を示しています。
- 期間は、平成28年度（2016年度）から平成37年度（2025年度）の10年間です。

■基本計画

- 基本構想に定めた将来像や基本目標を達成するために行う施策を示しています。
- 期間は、基本構想と同じ10年間ですが、中間年度である5年後に、必要に応じて見直しを行うこととします。

■実施計画

- 基本計画に掲げた施策を、どのような方法でいつ行うのかなど、具体的な事業を示しています。
- 期間は3年間で、毎年度、内容を見直ししながら進めていくこととします。



2 計画の背景

(1) 大空町の概要

1 立地・気候など

大空町は、北海道北東部に位置し、南に自然豊かな藻琴山(標高1,000m)がそびえ、北に水産資源に恵まれた網走湖(標高0m)に面した、東西約27km、南北約30km、総面積約344km²の景観の美しい町です。

肥沃な田園丘陵地帯が広がる中央部は畑作地帯となっており、西部の網走川沿岸の平地には稲作地帯、南部の藻琴山麓には酪農地帯が広がっています。

気候は、オホーツク海沿岸の典型的な気候で、夏は太平洋沿岸で、冬は日本海沿岸で雨や雪を降らせた後の乾燥した季節風が吹きこむため、降水量が少なく晴天に恵まれます。

年間平均気温は約6℃、降水量も650mm程度で、一年を通じて穏やかな気候が続きます。降雪は10月下旬から4月下旬にかけて見られ、冬期間の市街地での積雪量は50cmから1m前後です。

また、町内にはオホーツク圏の空の玄関口「女満別空港」が所在し、観光やビジネスの拠点として多くの人が行き交う利便性の高い町です。

2 沿革

平成18年に女満別町と東藻琴村が合併し大空町は誕生しました。

お互いの歴史を紐解くと、女満別町は、明治23年にマッチ軸の木材伐採のために人が居住したのを開拓の始めとし、鉄道開通により人口が増え、駅前を中心に市街が形成されました。東藻琴村は、基線道路の開通を機に明治39年に開拓者が入植し、大正時代に団体入植による本格的な開拓が始まったことで集落形成が進みました。

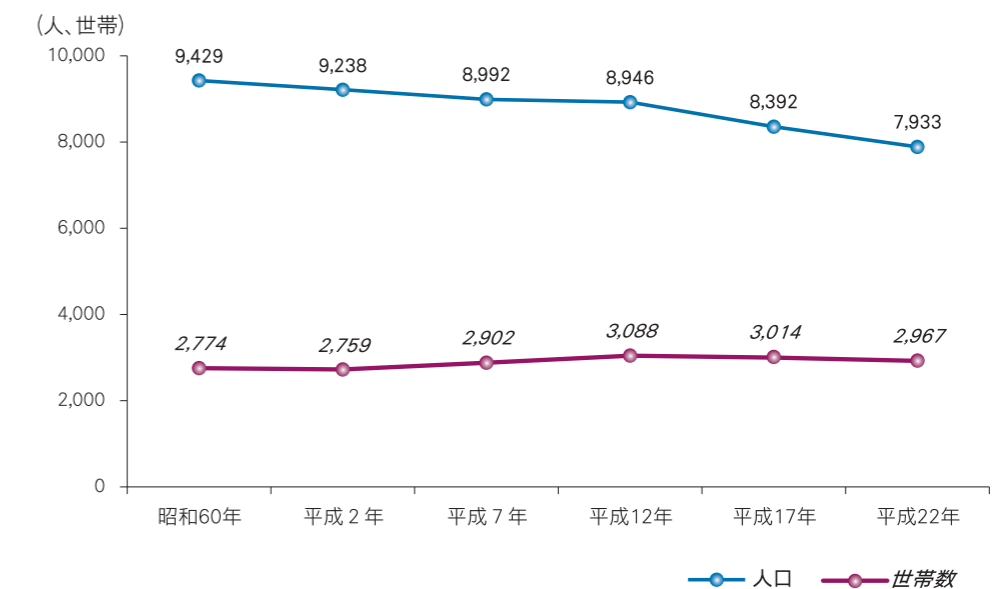
両地域は、網走町の一地域でしたが、人口の増加により、女満別村が大正10年に、東藻琴村が昭和22年にそれぞれ分村して村制を施行し、昭和26年に女満別町が町制を施行しました。そして、互いに豊かな産業や文化を育ててきた両町村は、平成18年3月31日、一つの町として手を取り合い、「大空町」として新たな一歩を踏み出しました。

大空町は、互いの優れた特性を活かし、美しい自然と共生しながら、ふれあいと語りによる感動のまちづくりを行い、現在に至っています。

3 人口と世帯数

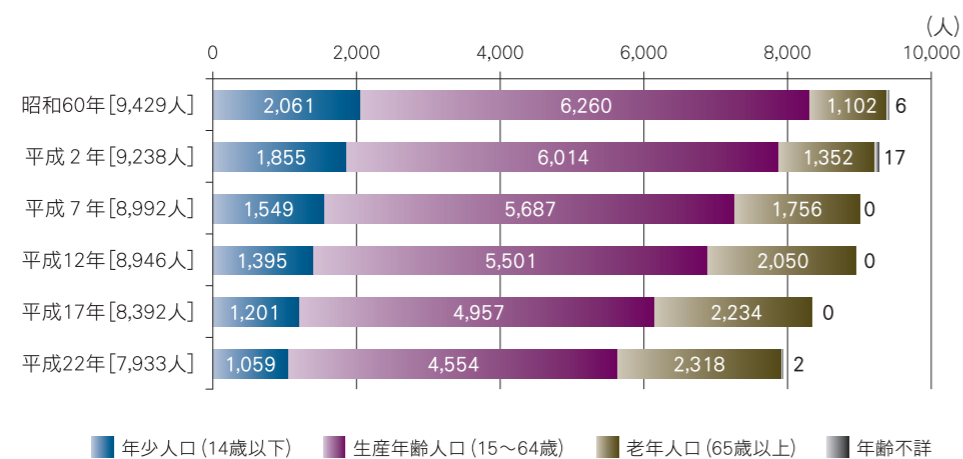
平成22年10月1日の国勢調査によると、大空町の人口は7,933人、世帯数は2,967世帯で、共に前回より減少しています。平成12年までの人口減少は緩やかですが、以後は早まりを見せています。世帯数は、平成12年まで増加していますが、その後は横ばいからやや減少に転じ、1世帯あたりの人員も、昭和60年には3.40人だったものが平成22年には2.67人になるなど、家族構成も変化してきたと考えられます。

大空町の年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口(65歳以上)が増加し、生産年齢人口(15~64歳)と年少人口(14歳以下)が減少していることがわかります。その結果、人口構成比はこの25年の間に、老年人口が11.7%から29.2%に大幅に拡大する一方、年少人口は21.9%から13.3%へと縮小し、少子高齢化が進んでいることがわかります。

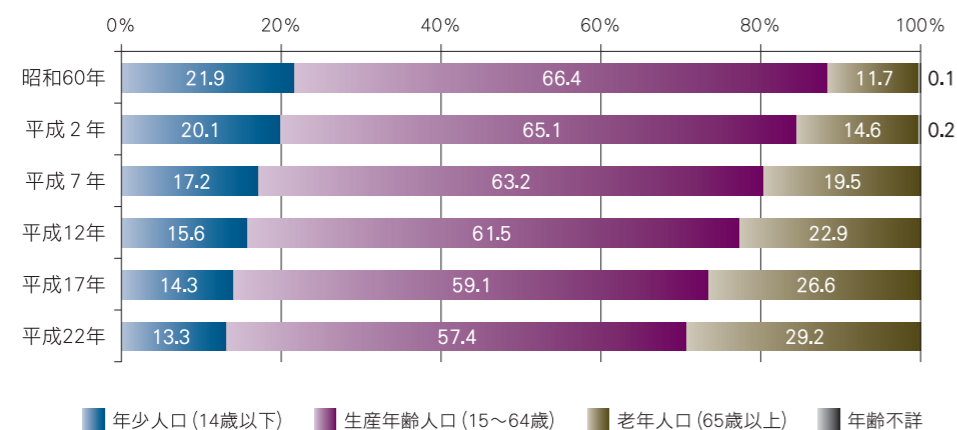


人口、世帯数の推移

※国勢調査より【平成17年までの数値は、旧女満別町と旧東藻琴村の合計】



年齢3区分別人口の推移 (人数)

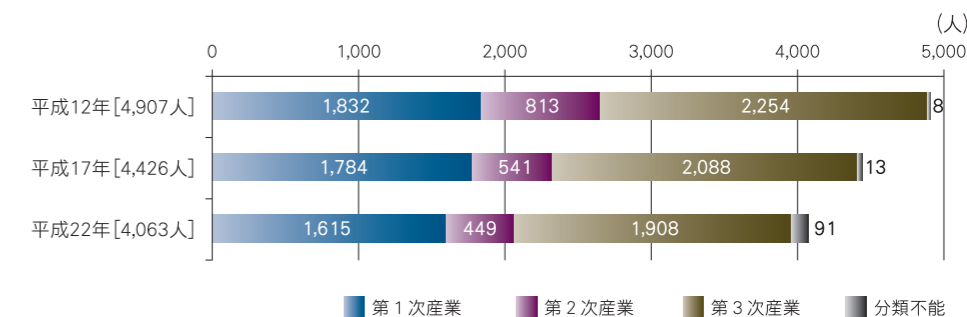


年齢3区分別人口構成比の推移

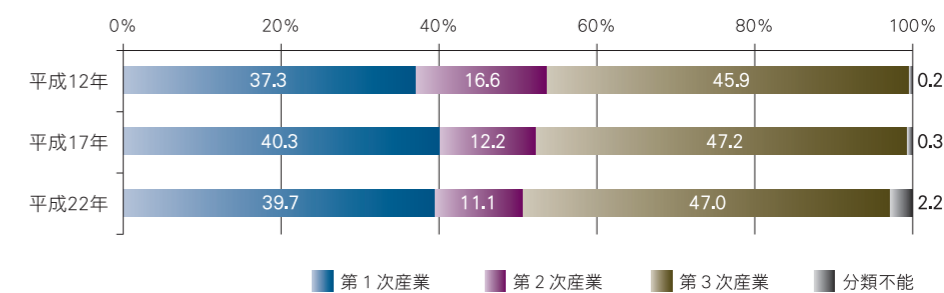
4 産業構造

平成22年10月1日の国勢調査によると大空町の就業人口は4,063人で、人口に占める割合は51.2%であり、このうち、農林水産業である第1次産業は1,615人(39.7%)、製造業や建設業などの第2次産業は449人(11.1%)、小売業やサービス業などの第3次産業は1,908人(47.0%)となっています。

平成12年から平成22年までの推移を見ると、全体の就業者は4,907人から4,063人と10年の間に844人が減少しており、人口と同様に就業者数も減少傾向にあります。



産業別就業人口の推移 (人数)



産業別就業人口の推移 (割合)

(2) 大空町を取り巻く環境

大空町を取り巻く国内外の状況を、今後のまちづくりに関係する視点でまとめました。

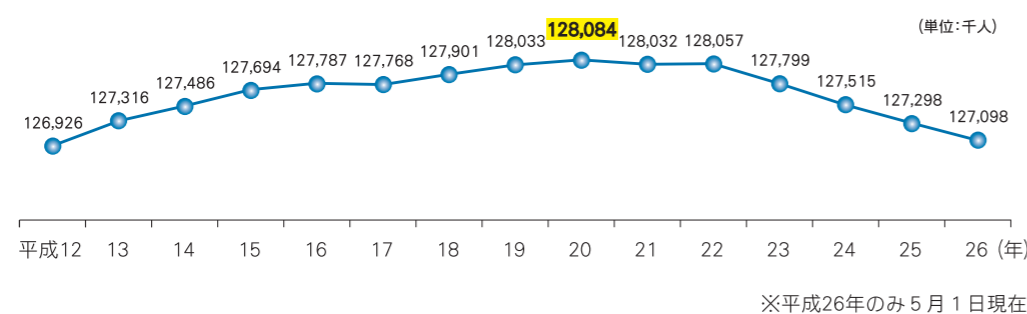
1 人口構造の変化

我が国の人口は、平成20年をピークに減少傾向にあります。

人口減少の要因である「少子化」の状況は変わらず進展しており、今後も人口減少は急速に進むと推測されています。

その結果、経済を支える働き手や子どもを産む年齢層の人口が減り続け、高齢者の割合が高くなるため、日本全体にとって大きな問題となっています。

また、過疎化が進む地方では、地域の産業やコミュニティ活動の担い手不足が深刻な状況となり、早急な対策が必要とされています。



日本の総人口（毎年10月1日現在/総務省）

2 環境への意識の変化と関心の高まり

地球温暖化が進むなか、各地で前例のない猛暑や大雨が記録され、今後も異常気象の傾向が強まることが予想されています。温暖化を抑制するため、地球規模での二酸化炭素の削減が課題となっていますが、世界的には排出量の減少には至らず、濃度は高まっています。平成23年に発生した東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する人々の関心が高まり、太陽光や風力、地熱やバイオマス* など、二酸化炭素を排出しない新たなエネルギーの利用が注目されています。

また、戦後の短期間において整備されたインフラが老朽化するなか、長寿命化の新技术の開発に期待が寄せられている一方で、過疎化によって増加する空き家や空き店舗などが、台風や大雪によって倒壊するなどの危険性が問題となっています。

3 安全・安心・安定への期待

私たちの生活における毎日の食事に「食の安全」という言葉が使われるように、福祉や教育など、様々な分野で「安全」「安心」がキーワードになっています。

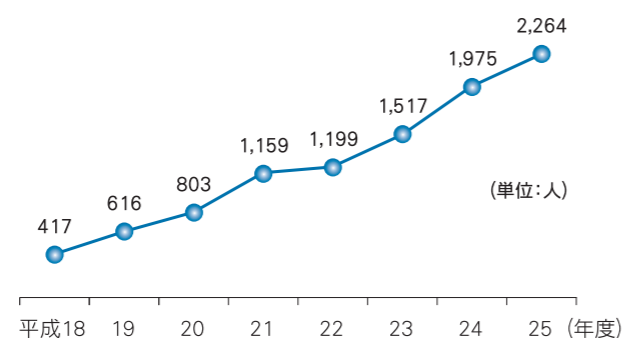
東日本大震災の発生後、防災に対する人々の意識が高まりを見せ、安全な生活のためのライフラインの重要性や、安心して暮らすことのできる生活基盤の必要性が再認識されています。また、地域経済の縮小や労働環境の格差から、事業主や従業員も「安定」という持続可能な経営や保障された生活を求める考え方が強くなっています。

生活における不安や不安定な状況を「安全」「安心」「安定」に転じていく、地域づくりが求められています。

4 価値観の変化

「ものの豊かさより心の豊かさ」という考え方をはじめ、仕事と生活のバランス、日々の生活様式、老後の過ごし方など、一人一人の価値観が多様化しています。

若者を中心とした都市部への人口集中が続くなか、ゆとりある暮らしに豊かさを感じて地方に移住する人も増えています。北海道における移住体験の利用者は増加しており、地域振興策の一つとして移住・定住に向けた取り組みに力を入れる地域が増えています。



体験移住「ちょっと暮らし」利用者数（北海道全体）

5 グローバル化の進展

高速交通網の整備に加え、インターネットによる情報網の普及により、国内に限らず海外との取引が容易に行える時代になりました。

急速なグローバル化により、人・もの・お金・情報などが世界規模で循環し、企業間競争が激しさを増すなか、日本企業も更なる経営改革が求められるようになりました。

また、TPP*をはじめとする新たな貿易の仕組みは、国内の生産者から消費者まで幅広い層への影響が懸念され、日本経済に変化をもたらす大きな問題とされています。

一方、グローバル化の流れに積極的に対応する動きも見られ、芸術文化やスポーツ、そして教育の分野では、広い視野を持つ人づくりや国際感覚を養う環境の整備が進められています。

6 国と地方、行政と住民の関係の変化

「地方分権一括法」が施行され、国と地方の役割が明確となり、協議の場が法定化されるなど、地方の考えが国の政策に反映されるようになりました。

国は、均衡ある国土の発展と国民の安全を保障する観点から、人口・経済・文化などの機能が特定の地域に集中することのないように、これからは地方分権を推進していくこととしています。

一方、これまで画一的と言われてきた地方自治体では、自らの考えのもと、地域に応じたニーズにより住民が真に希望するまちづくりを行っていくことが必要となります。しかし、効率的な行財政運営を行いながら限られた予算と人材で、多様化する住民サービスをすべて担うことは難しく、今後は行政と住民の適切な役割分担のもと、住民による支え合いの仕組みが必要となってきます。

全国的には団塊の世代が退職を迎え、生きがいを地域に求めた市民活動が高まりを見せています。地方自治体においてもこうした機運を行政運営のシステムに取り入れ、「自治基本条例」や「パブリックコメント*」で住民参画を保障し、地域力を高めようとする動きが出ています。「新しい公共」とよばれる地域住民・町内会・NPO*などが、自治の仕組みを理解し社会が認識し始めたことで、住民本意の考えをまちづくりに取り入れようとする動きが大きくなっています。

(3) 大空町の課題

大空町を取り巻く環境と各種アンケートから得られた町民の意見を踏まえて、これからの大空町の課題をまとめました。

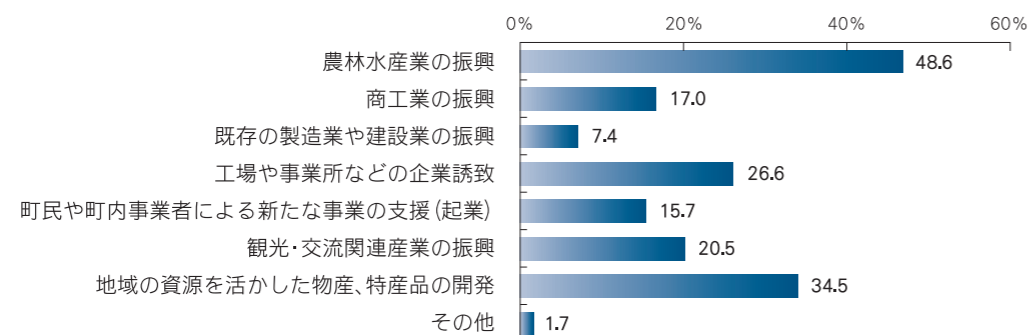
1 品質の高い地域資源を活用し地場産業を発展させる

大空町には、野菜や生乳、肉用牛などの農産品、わかさぎやしじみなどの水産品、豊かな森林から採れる木材など、品質の高い農林水産物が数多くあります。

町民アンケートでは、「地域の資源を活かした物産・特産品の開発」に力を注ぐべきとの意見が多く、地場産品の開発、ブランド化による販路拡大など、魅力ある素材の潜在力に大きな期待が寄せられています。

第1次、第2次、第3次産業の融合による産業の創出は、新たな雇用の場を生み出し、地域経済の活性化につながります。また、地産地消の取り組みを意識することで、町外への消費購買力の流出を防ぎ、商店街ににぎわいをもたらすことができます。

一方、各産業における後継者不足は深刻な問題で、これからも異業種交流や配偶者対策を更に強化し、持続可能な産業構造を形成していくことが大切です。

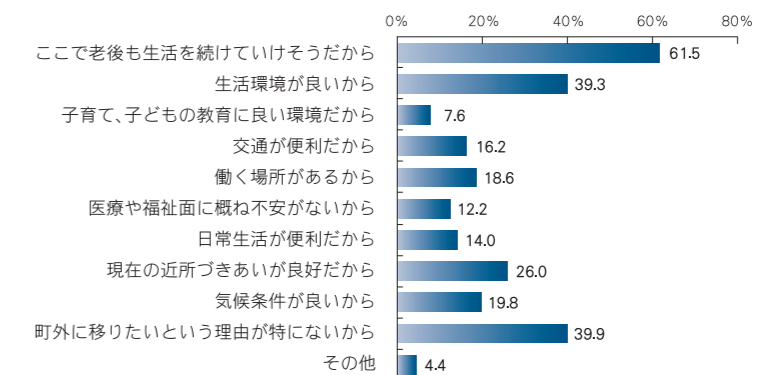


【町民アンケート】産業で特に力を注ぐべきこと（2つまで選択可）

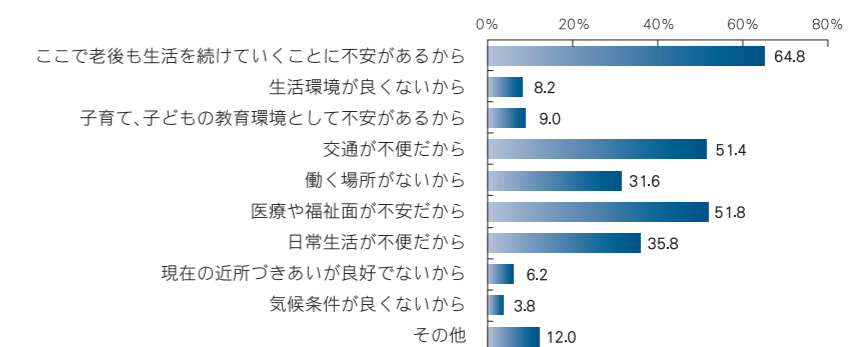
2 町民相互の見守りと支援で、安全・安心な地域づくりを進める

町民アンケートで“町内に住み続けたい理由・町外に移りたい理由”を聞いたところ、「老後の生活が続けられるか」が重要な判断基準となっています。定住対策を考えていく上で、大空町で老後の生活が継続できるまちづくりが課題と言えます。

少子化・核家族化が進むなか、一人あるいは夫婦で暮らす高齢者の割合は増え、核家族として子どもを育てる家庭も増えています。こうした世帯をサポートするために、周囲に住む人達が支援することは、安全で安心できる地域づくりにつながります。子どもから高齢者まで、多くの町民が、世代を超えて地域のつながりを感じられるように、町民相互の見守りの意識を高め、支援への行動を始めることが大切です。



【町民アンケート】町内に住み続けたい理由

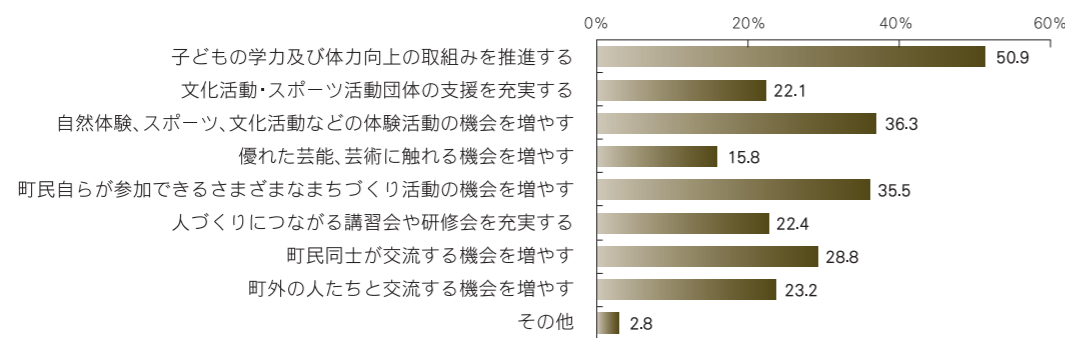


【町民アンケート】町外に移りたい理由

3 子どもを地域で育むまちづくりを進める

大空町では、子ども達が心身ともに豊かに育つように、学校と家庭、地域が連携し、郷土学習やスポーツ・文化活動、農業体験学習や町外との交流事業を行っています。これらは、次代を担う子どもたちを町全体で見守り、子どもを大切に思う町民の気持ちが原動力となっています。町民アンケートでも「子どもの学力及び体力向上の取り組みを推進すべき」との声が多いように、子どもに関わる取り組みへの関心の高さが伺えます。

大空町の様々な教育資源を活用するとともに町民が持つ豊富な知識や経験を活かしながら、一人一人を大切に、細やかな教育ができるように、町全体で取り組むことが重要です。

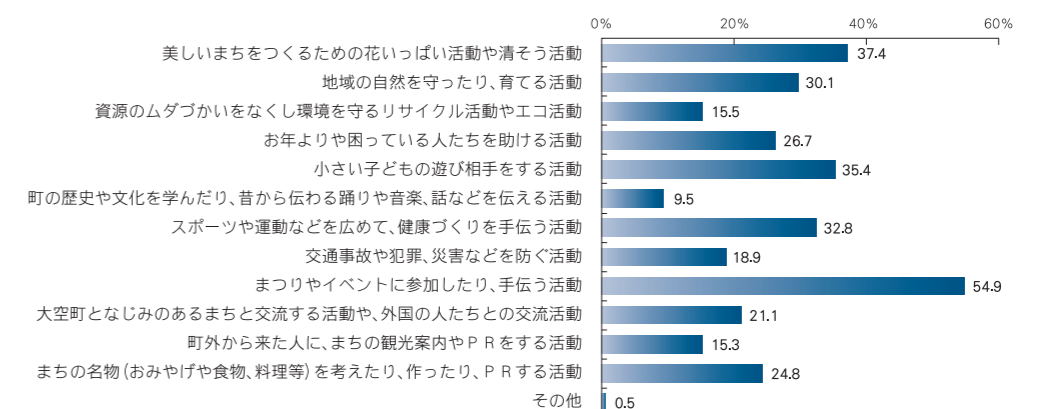


【町民アンケート】未来への人づくりで特に力を注ぐべきこと（3つまで選択可）

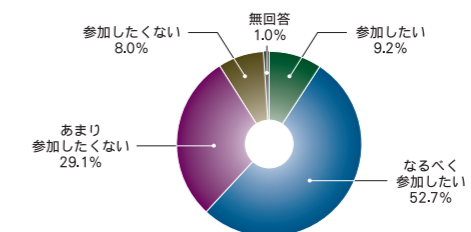
4 地域活動を支える担い手と新たなリーダーを育てる

人口減少が進む一方で、高齢者や子育てへの支援、防災や生涯教育の活動など、地域の活動を推進するための担い手が求められています。これからの時代を支える担い手を確保していくためには、団塊の世代をはじめとした高齢者の協力を得る一方で、子どもを含む若い世代の参加を求めていくことが重要です。

中高生アンケートでは、「地域活動に参加したい・なるべく参加したい」と答えた割合は6割を占め、参加したい活動は、「まつりやイベント」が第1位となっています。町民が参加しやすいスポーツ大会や芸術文化活動などを通じて、コミュニケーションを深め、協働することにより、地域活動に関心を持つ人材が育成されます。町内の高等学校が地域との関わりを大切にしているように、若い世代から地域の担い手を育成し、新たなリーダーを生み出すことは、福祉や社会教育、産業や町民活動など、各分野に新たな活力を生み出すきっかけとなります。



【中高生アンケート】参加したいまちづくり活動（すべて選択）



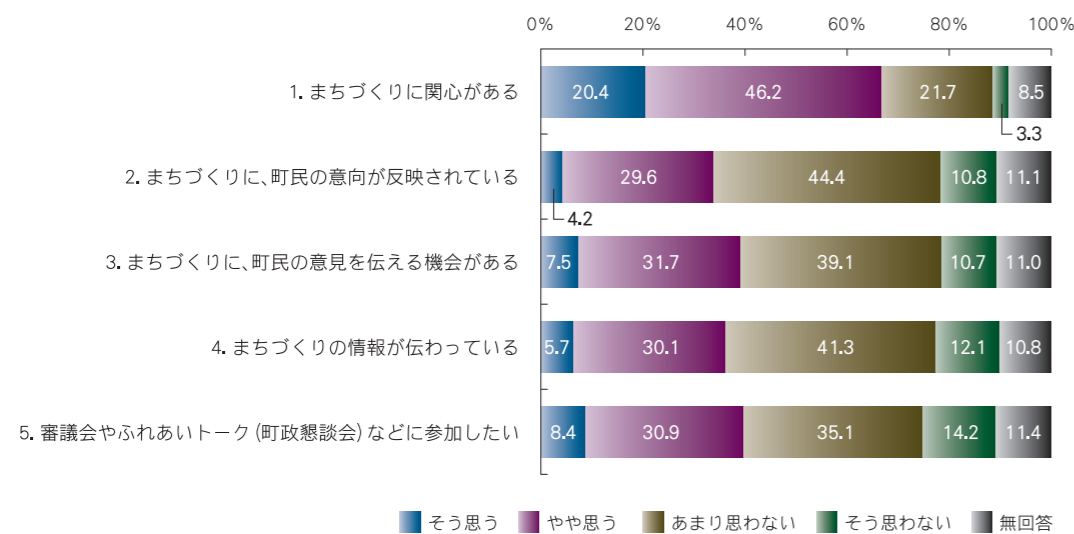
【中高生アンケート】地域活動やボランティア活動への参加意向

5 協働のまちづくりを進める

大空町は、平成24年度に町民主体の自治の実現を目的とした『大空町自治基本条例』を制定しました。この条例の制定により、町政へ広く町民が参加する機会を保障し、町民の意思を反映させることにしていますが、町民アンケートでは、「町民の意向や意見を伝える機会、情報を得る機会などが十分ある」と感じている割合は、半数以下になっています。

また、「審議会やふれあいトークなどに参加したい」という回答割合は約4割ですが、「まちづくりに関心がある」という回答は6割を超えています。

こうしたことから町民がまちづくりに参加しやすい仕組みをつくり、町民と行政が認識を深め、協働のまちづくりを進めていくことが必要です。



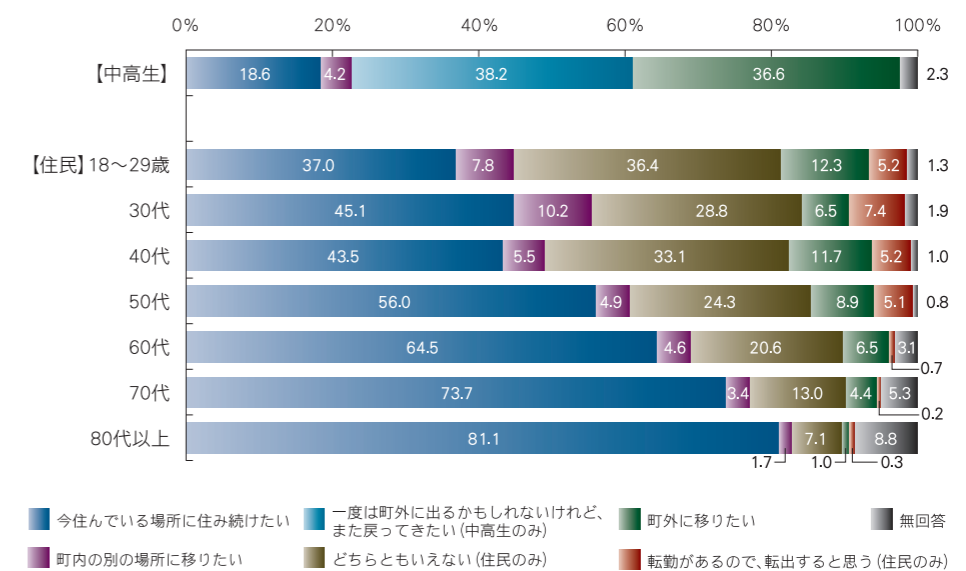
【町民アンケート】まちづくりや町民参加について

6 人口減少社会に対応するまちづくりを進める

国勢調査による大空町の年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口（65歳以上）は増加しているものの、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（14歳以下）が減っているため全体の人口は減少傾向にあります。

町民アンケートでは、“大空町に住み続けたいか？”という定住意向の設問に対して、高齢者の多くが「住み続けたい」と答えている一方で、若い世代では「どちらともいえない」と答えた人が多くなっています。中高生アンケートの定住意向については、「町内に住み続けたい」よりも「町外に移りたい」と答えた割合が多くなっていますが、「一度は外に出るかもしれないけれどまた戻ってきたい」との回答も38%を占めています。働く場の確保や買い物の利便性を図るなど、中高生が町に戻ってくる対策を講じながら町の魅力を発信し、移住者を増やす取り組みに力を入れることも大切です。

人口減少問題は、大空町の将来にかかわる重要な課題であり、地域の実情に合った様々な施策を総合的に展開していく必要があります。



【中高生アンケート、住民アンケート】空町への定住意向